

南ア月報

(2016年1月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ANC創立104周年記念大会の開催
- ANC全国執行委員会集中討議の開催

【外交】

- ズマ大統領の外遊
- マシャバネ外相のメディア向けブリーフ
- ズマ大統領によるAU総会寸評

【経済】

- 経済成長
- ランド
- 南ア信用格付け

1 内政

●ANC創立104周年記念大会の開催

9日、ラステンバーグのロイヤル・バフォケン・スタジアムにおいて、与党ANC創立104周年記念大会が開催された。同大会で発表されたズマ大統領の声明においては、腐敗・浪費といった問題に早急に取り組む必要性や、党内の派閥争い・出世第一主義といった内部分裂につながる動きは存在してはならない旨が強調された。また、失業・貧困・不平等といった南アの直面する問題の原因は南アの原住民から体系的に土地が奪われた歴史的不正行為にあるとして、土地改革の実施促進を呼びかけた他、昨年の大規模な学生デモを受け、2016度は大学授業料の値上げを行わない旨改めて発表された際には、会場内に大きな歓声が起こった。

ズマ大統領は式典後のインタビューにおいて、先月のネネ財務大臣更迭についてプレスはネガティブに反応しすぎた、BRICS開発銀行(NDB)のアフリカ地域センター所長にはネネ氏のような経験を積んだ人材が必要だただけであると発言したが、財務大臣を4日間で再度交代させた責任に関する質問に対しては言葉を避けた。

●ANC全国執行委員会集中討議の開催

25日から27日にかけて、ANC全国執行委員会(NEC)の集中討議(レホトラ)が開催された。レホトラの事前に開催されたNEC通常会合においては、米国とのアフリカ成長機会法(AGOA)更新を受けて、1999年の民主化以降結ばれた全ての貿易協定について、今一度見直しが必要との決断が下された。

レホトラにおいては、昨年1年間の主な達成成果を振り返った後、今後政府が取り組むべき課題について、経済、教育、国家の能力、地方行政及び選挙といった論点でまとめられた。とりわけ経済部分には大部分が割かれ、停滞する経済成長や信用格付けの下落回避のため政府のとるべ

き行動について提言がなされた。今回のレホトラの提言は2月に行われる内閣集中討議での議論のベースとなるものであり、同じく2月に予定されるズマ大統領国会施政方針演説の内容を示唆するものとして注目されている。

2 外交

●ズマ大統領の外遊

ズマ大統領は、18日からSADCダブル・トロイカ・サミット(ボツワナ)、20日から世界経済会議(スイス)に参加するために外遊を行った。概要以下の通り。

1 SADCダブル・トロイカ特別サミット

(1) 18日、ズマ大統領は、SADCダブル・トロイカ特別サミット(SADCのトロイカ、即ち現議長国(ボツワナ)、次期議長国(スワジランド)及び前議長国(ジンバブエ)に加え、SADCオーガン(政治・防衛・安全保障機構)の現議長国(モザンビーク)、次期議長国(タンザニア)及び前議長国(南ア)が参加)に出席するために、ボツワナ・ハボロネを訪問した。

(2) 同サミットでは、レト情勢に特別の考慮を払い、SADC地域の政治・安全保障情勢を議論した。

(3) ラマポーザ副大統領は、レト情勢に関するSADC任命仲介者として同サミットに出席した。

2 ズマ大統領の世界経済フォーラム(WEF)出席

(1) 15日、所掌大臣であるゴードン財務大臣は他の閣僚と共に、WEF年次会合に向けての説明を行った。

(2) 20～23日、ズマ大統領は、閣僚及び産業界を同行し、ダボスで開催されるWEFに参加した。

●マシャバネ外相のメディア向けブリーフ

21日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、イランに対する制裁解除に関するブリーフを行ったところ、概要以下の通り。

1 欧米によるイラン核関連の即時制裁解除に至った、イランによる包括的共同作業計画に基づき、イランが合意の全てを履行したとの発表を歓迎する。

2 同履行達成は、交渉と対話が国際紛争の持続可能な解決に向けた唯一の方法であることを示す輝かしい例である。南アはイラン核合意に至った協力と協調の精神が、世界中の他の紛争解決に向けて影響を及ぼすことを期待する。

3 南アは、イランとの貿易・投資を十分支持しており、中東で最大で最も裕福な消費者市場の一つであるイランとの経済的絆を再活性化するために懸命に努力している。我々は、南ア産業界にイラン制裁解除から生じる莫大なチャンスを活かすように強く励行する。

●ズマ大統領によるAU総会寸評

31日、大統領府は、「ズマ大統領、AU総会の成果に満足」との声明を発出したところ、ポイントは以下の通り。

1 ズマ大統領は、今次AU総会の成果を評価。

2 ICCに関して、ズマ大統領は、現在の状況下で南アがローマ規程に参加し続けることは不可能であるとの強い見解を表明。更に、南アはローマ規程への参加を意識的に見直しており、然るべく南アの決定を発表する旨述べた。

3 経済

〈経済指標〉

●経済成長

国際通貨基金(IMF)は、2016年の成長率予想を昨年10月の1.3%から0.7%とした。1994年以降、3番目に低い成長率(過去最低記録は1998年の0.1%、2009年の0.5%)になる。また、2017年の経済成長見通しを1.8%とした。

〈出来事〉

●ランド

ゴールドマンサックスのグローバルマーケットチームは、コモディティ価格の下落と南アの経常赤字が原因で、今年のトップトレードの一つとして、ランドはショートポジションにあると述べた。資源国である、チリペソも同様にショートポジションにあると述べた。南アランドとチリペソはゴールドマンの2016年トップ3の取引にランクしている。

●南ア信用格付け

格付け会社スタンダード&プアーズは、弱い経済成長と国営企業への財政援助により、南ア国債のジャンクへの引き下げの可能性を警告した。南ア準備銀行は、昨年11月に成長見通しを1.4%に引き下げ、更なる引き下げが予想される。

4 警備・領事

●南アテロ情勢について

世界各地でイスラム国によるテロの脅威が高まりつつあるなか、今月14日、インドネシアの首都ジャカルタで爆弾テロが発生したほか、アフリカ諸国においてもブルキナファソの首都ワガドゥグで15日夜、外国人や国連の関係者が多く利用するホテルが武装集団に襲撃される事件が発生した。また、隣国マリでは、パリ同時多発テロの1週間後に、首都バマコに所在するホテルで過激派組織による襲撃事件が発生し、多くの宿泊客が死傷する事件が発生した。

かかる情勢下において、南ア国内においては、昨年9月、在南ア米国大使館がテロの脅威情報を認めたとして注意喚起を発出した経緯があるところ、これまでに南ア出身のISIL戦闘員は700人に及ぶとの情報もあり、専門家は南ア国内におけるテロのリスクについて、「テロ資金獲得に理想の国であるが故にテロ攻撃のターゲットにならないという考えは空論に過ぎない」と警笛を鳴らしている。

昨年9月、南ア国家警察が発表した年間犯罪統計によれば、殺人、強盗等身体に直接係わる凶悪犯罪の発生件数は、3年連続して増加しており、とりわけショッピングモールをターゲットにした屋内強盗(銃器使用)は高い発生率を示している。パリやブルキナファソにおける事例からも明らかなように、最近のテロ・襲撃事件は、最小の労力で最大の被害(殺傷)を企図するために不特定多数の出入りが見込まれるレストランやホテルをターゲットにする傾向があるところ、ショッピングモールをターゲットとする強盗事案の増加は、南アがテロに対して無防備であることを如実に示したものである。言い換えれば、それだけ潜在的なテロの脅威が国内全体に存在するということである。強盗犯がISILの過激思想に触発されたらどのような事態に陥るか。わずか数人の実行犯と銃器によりテロが敢行されている事実から、違法銃器が蔓延し、大規模なムスリムコミュニティが存在する上に、過激派を含む不法移民の流入が絶えない環境下において、一部のメディアでは、南アではいつテロが起きてもおかしくないかと懸念する声が上がっている。

(了)